

平成23年度私学助成等予算案の主なもの

(単位:千円、%)

区 分	22年度	23年度	H23/H22
私立学校經常費補助	25,343,647	24,984,523	98.6%
高等学校	12,350,853	12,106,946	98.0%
中学校	4,105,763	3,984,812	97.1%
小学校	1,126,697	1,110,484	98.6%
幼稚園	7,760,334	7,782,281	100.3%
学校法人立	7,606,682	7,643,895	100.5%
非学校法人立	153,652	138,386	90.1%
私立学校經常費特別補助	62,053	62,100	100.1%
私立中学校社会体験活動推進事業費補助	3,000	1,500	50.0%
私立小学校環境体験活動事業費補助	1,342	685	51.0%
預かり保育推進事業	353,470	342,910	97.0%
長時間等預かり保育推進事業	174,064	163,959	94.2%
幼児教育相談所開設事業	72,720	-	皆減
幼児教育情報センター開設事業	730	730	100.0%
わくわく幼稚園開設事業	45,560	45,560	100.0%
私立幼稚園特別支援教育推進事業	197,647	207,839	105.2%
私立幼稚園親子学級開設費補助	35,140	34,747	98.9%
私立幼稚園教員子育て支援研修事業	2,500	2,437	97.5%
私立幼稚園2歳児子育て応援事業	106,412	142,568	134.0%
乳幼児子育て応援事業(1歳児子育て応援事業)	26,000	28,600	110.0%
私立幼稚園高校生保育体験推進事業	3,360	2,280	67.9%
私立幼稚園送迎ステーション設置補助事業	15,300	15,300	100.0%
専修学校高等課程振興費補助	149,000	149,000	100.0%
専修学校専門課程振興費補助	102,000	104,000	102.0%
各種学校等振興費補助	10,000	11,000	110.0%
外国人学校振興費補助	353,000	343,000	97.2%
専修学校各種学校連合会補助	9,500	9,371	98.6%
私立高校修学支援事業補助	1,119	1,171	104.6%
私立高等学校生徒授業料軽減補助	621,690	650,880	104.7%
私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助	10,225	4,970	48.6%
私立高等学校等入学資金貸付事業	30,080	32,529	108.1%
私立高等学校等就学支援事業	5,667,519	5,388,648	95.1%
私立学校教職員退職金財団補助	666,212	659,360	99.0%
私立幼稚園教職員退職基金財団補助	306,220	308,205	100.6%
日本私立学校振興・共済事業団補助	267,774	268,882	100.4%
(社)兵庫県専修学校各種学校連合会退職基金補助	13,000	13,000	100.0%
人権教育推進費補助	5,250	5,130	97.7%
私立学校耐震化補助事業	62,000	100,000	161.3%
合 計	34,717,534	34,084,884	98.2%

(参考：主なもの)

1 私立学校経常費補助

保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図るため、教職員人件費、教育研究費、管理経費等を補助対象に、私立学校等設置者に対して補助する。

補助単価（生徒一人あたり単価）

	22年度現計	23年度当初		H23 / H22
高等学校	337,455円	337,617円 (162円増)		100.1%
中学校	289,342円	289,657円 (315円増)		100.1%
小学校	284,807円	285,178円 (371円増)		100.2%
幼稚園・学法	179,065円	179,228円 (163円増)		100.1%
幼稚園・非学法	49,200円	49,300円 (100円増)		100.1%
予算額	24,984,523千円			

2 私立高等学校等の授業料の軽減

国の就学支援金を支給するとともに、低所得世帯に重点化した授業料軽減のための助成を行う。

[対象生徒及び補助受給単価]

- ・私立高等学校県内校通学者
- ・私立高等学校県外校通学者
- ・私立専修学校及び各種学校（高等学校の家庭に類する課程を置くもの）県内通学者

平成23年度の補助受給単価

(単位：円)

保護者の所得区分 (市町民税所得割額)		補助受給額		
		県内高校	県外高校 (県内私立高校 通学者の1/2)	専修学校等 (県内私立高校 通学者の1/2)
生活保護世帯	県加算	120,000	60,000	60,000
	国	237,600	237,600	237,600
	合計	357,600	297,600	304,600
年収2,500千円 未満程度 (0千円)	県加算	70,000	35,000	35,000
	国	237,600	237,600	237,600
	合計	307,600	272,600	272,600
年収3,500千円 未満程度 (18,900千円)	県加算	50,000	25,000	25,000
	国	178,200	178,200	178,200
	合計	228,200	203,200	203,200
年収5,700千円 未満程度 (111,000千円)	県加算	30,000	15,000	15,000
	国	118,800	118,800	118,800
	合計	148,800	133,800	133,800

階層別所得基準は、国の就学支援制度に準拠

予算額 6,039,528千円 (うち国の就学支援金 5,388,648千円)

3 私立学校耐震化補助

私立学校(幼稚園・小・中・高等学校)における施設の防災機能を強化(耐震性の改善)し、安全性の確保を図るため、学校法人が行う危険建物の耐震補強工事(国庫補助事業)に対して補助する

補助率 Is値0.3未満 国1/2、県1/6、学校法人1/3
Is値0.3以上 国1/3、県1/6、学校法人1/2

予算額 100,000千円